



2020年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月10日

上場会社名 佐渡汽船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9176 URL <https://www.sadokisen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 弘明
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 土屋 亨 TEL 025-245-2311
 四半期報告書提出予定日 2020年7月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績 (2020年1月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	1,676	△15.8	△919	—	△948	—	△930	—
2019年12月期第1四半期	1,990	5.6	△772	—	△799	—	△809	—

(注) 包括利益 2020年12月期第1四半期 △941百万円 (—%) 2019年12月期第1四半期 △801百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	△65.32	—
2019年12月期第1四半期	△56.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	14,749	758	2.3
2019年12月期	15,269	1,700	8.3

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 335百万円 2019年12月期 1,270百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	—	—	0.00	0.00
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2020年12月期の配当につきましては、現段階では未定とさせていただきます。

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

新型コロナウイルス感染拡大による影響について、現時点で合理的に見積もることが困難であるため、2020年2月19日に公表した業績予想を一旦取下げ、未定とさせていただき、業績予想の算定が可能となった時点で改めて公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期 1 Q	14,292,250株	2019年12月期	14,292,250株
② 期末自己株式数	2020年12月期 1 Q	48,199株	2019年12月期	48,199株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期 1 Q	14,244,051株	2019年12月期 1 Q	14,227,288株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の評価に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により消費活動が大きく冷え込み、国内外の経済動向が停滞するなど先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社では、今年度の重点課題として「安全、安心、安定した運航と安全作業」、「お客様を確実に増やす」、「経営改善への計画と推進」の三点を掲げ、積極的な営業展開を図りました。

当第1四半期連結累計期間は記録的な暖冬少雪となったものの、カーフェリー「おけさ丸」のサイドスラスタ（横移動装置）に不具合が生じ、通常の運航には支障がないものの強風等の状況下においては岸壁への離着岸に支障を来したことから、2月から3月の間は前年と比較してカーフェリーの欠航が増加しました（カーフェリー「おけさ丸」は4月にサイドスラスタの修繕を終えております）。また、新型コロナウイルス感染症拡大により、学校の臨時休校や不要不急の外出の自粛要請が行われたことを受け、3月以降は観光客及び団体客のキャンセルが発生したことから、旅客、航送、貨物の主要三部門とも輸送量は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,676,076千円（前年同期比15.8%減）、営業損失919,959千円（前年同期は772,244千円の営業損失）、経常損失948,863千円（前年同期は799,582千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失930,432千円（前年同期は809,756千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社ではお客様及び従業員の健康と安全のため、新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、①カーフェリー船内及びターミナル内に消毒用アルコール液の設置、②船員及びターミナル接客スタッフのマスク着用や始業前の検温等による健康管理の強化、③船内及びターミナル内の換気、④船内及びターミナル内のアルコール液による消毒、⑤船内における毛布貸出しの自粛、⑥乗船前のサーモグラフィーによる検温及び健康チェック、⑦乗船名簿記入のお願い、⑧ソーシャルディスタンスの確保、⑨飛沫感染を防止するためのビニールシートの設置等を行い、お客様に安心してご利用いただけるよう努めております。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。なお、当社グループの売上高は事業の性質上、第3四半期に著しく増加する傾向にあり、季節的変動が顕著であります。

①海運

当第1四半期連結累計期間の旅客輸送人員は174,810人（前年同期比20.0%減）、自動車航送台数は乗用車換算で35,309台（前年同期比9.1%減）、貨物輸送トン数は34,800トン（前年同期比4.5%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は1,111,753千円（前年同期比16.1%減）、セグメント損失（営業損失）は827,638千円（前年同期は732,350千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

②一般貨物自動車運送

当第1四半期連結累計期間の売上高は342,270千円（前年同期比10.6%減）、セグメント損失（営業損失）は7,361千円（前年同期は17,068千円のセグメント利益（営業利益））となりました。

③売店・飲食

当第1四半期連結累計期間の売上高は137,000千円（前年同期比18.7%減）、セグメント損失（営業損失）は37,639千円（前年同期は27,774千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

④観光

当第1四半期連結累計期間の売上高は37,738千円（前年同期比20.5%減）、セグメント損失（営業損失）は52,778千円（前年同期は47,217千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

⑤不動産賃貸

当第1四半期連結累計期間の売上高は25,871千円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益（営業利益）は1,431千円（前年同期比73.6%減）となりました。

⑥その他

当第1四半期連結累計期間の売上高は21,444千円（前年同期比47.5%減）、セグメント損失（営業損失）は1,303千円（前年同期は4,266千円のセグメント利益（営業利益））となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ520,604千円減少し、14,749,086千円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ427,967千円減少し3,631,643千円となりました。これは売上高の減少により現金及び預金が195,142千円減少したことに加え、受取手形及び売掛金が160,464千円、その他が73,555千円それぞれ減少したことが要因であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ93,004千円減少し11,099,840千円となりました。これは償却の進行による減少が主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ421,719千円増加し13,990,483千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ6,508千円増加し4,900,034千円となりました。これは支払手形及び買掛金が239,515千円、1年内償還予定の社債が48,600千円、未払法人税等が33,770千円それぞれ減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が158,730千円、賞与引当金が139,335千円、その他が30,328千円それぞれ増加したことが要因であります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ415,211千円増加し9,090,449千円となりました。これは社債が65,420千円減少したものの、長期借入金が479,173千円増加したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ942,323千円減少し758,603千円となりました。これは930,432千円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2020年4月7日に日本政府による7都道府県に対する緊急事態宣言、その後、4月16日に全国を対象とした緊急事態宣言を受けて不要不急の外出が自粛されたこと、及び佐渡においても来島自粛の要請があったことにより、当社の旅客輸送量は著しく減少し、直近の3ヵ月は前年同月比で4月は79%減、5月は86%減、6月は64%減となっております。それに伴い、売上高が3月実績よりも更に大きく減少している状況にあります。

都道府県をまたぐ移動の自粛は6月19日に全国を対象に解除されたものの、現状では新型コロナウイルス感染症の収束は見えず、また、感染の第二波、第三波が懸念される中でその影響を見通すことは極めて困難であります。そのため、業績予想を合理的に算出しかねることから、2020年2月19日に公表いたしました2020年12月期の通期連結業績予想及び通期個別業績予想を一旦取下げ、未定とさせていただきます。

今後、業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,129,394	1,934,252
受取手形及び売掛金	692,632	532,168
たな卸資産	854,407	855,555
その他	388,175	314,620
貸倒引当金	△4,998	△4,952
流動資産合計	4,059,610	3,631,643
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	4,723,261	4,680,483
建物(純額)	2,950,495	2,912,635
土地	1,738,812	1,738,812
建設仮勘定	30	—
その他(純額)	865,431	889,392
有形固定資産合計	10,278,029	10,221,322
無形固定資産		
その他	286,611	250,712
無形固定資産合計	286,611	250,712
投資その他の資産		
投資有価証券	163,052	157,342
長期前払費用	335,962	338,219
その他	131,280	134,387
貸倒引当金	△2,090	△2,142
投資その他の資産合計	628,204	627,806
固定資産合計	11,192,844	11,099,840
繰延資産		
社債発行費	17,236	17,603
繰延資産合計	17,236	17,603
資産合計	15,269,690	14,749,086

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	851,717	612,202
短期借入金	894,000	894,000
1年内返済予定の長期借入金	1,994,530	2,153,260
1年内償還予定の社債	365,040	316,440
未払法人税等	58,287	24,517
賞与引当金	48,880	188,215
その他	681,072	711,400
流動負債合計	4,893,526	4,900,034
固定負債		
社債	644,020	578,600
長期借入金	6,667,294	7,146,467
役員退職慰労引当金	61,051	47,757
退職給付に係る負債	981,313	978,386
特別修繕引当金	208,720	228,477
資産除去債務	27,943	28,082
その他	84,897	82,680
固定負債合計	8,675,238	9,090,449
負債合計	13,568,764	13,990,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	845,265	845,265
資本剰余金	658,906	658,906
利益剰余金	△221,798	△1,152,230
自己株式	△30,589	△30,589
株主資本合計	1,251,784	321,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,395	14,466
その他の包括利益累計額合計	18,395	14,466
新株予約権	24,477	25,581
非支配株主持分	406,270	397,204
純資産合計	1,700,926	758,603
負債純資産合計	15,269,690	14,749,086

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,990,245	1,676,076
売上原価	2,517,129	2,348,306
売上総損失(△)	△526,884	△672,230
販売費及び一般管理費	245,360	247,729
営業損失(△)	△772,244	△919,959
営業外収益		
固定資産賃貸料	19,515	19,812
受取利息	14	13
受取配当金	575	415
その他	13,627	8,748
営業外収益合計	33,731	28,988
営業外費用		
支払利息	41,734	42,831
固定資産賃貸費用	8,965	8,390
その他	10,370	6,671
営業外費用合計	61,069	57,892
経常損失(△)	△799,582	△948,863
特別利益		
固定資産売却益	21,981	3,171
固定資産受贈益	—	40,000
受取保険金	—	86,010
役員退職慰労引当金戻入額	—	4,264
特別利益合計	21,981	133,445
特別損失		
固定資産売却損	64	69
固定資産除却損	1,388	4,792
事故関連損失	—	91,910
特別損失合計	1,452	96,771
税金等調整前四半期純損失(△)	△779,053	△912,189
法人税、住民税及び事業税	30,054	22,594
法人税等調整額	△6,680	2,334
法人税等合計	23,374	24,928
四半期純損失(△)	△802,427	△937,117
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	7,329	△6,685
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△809,756	△930,432

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純損失(△)	△802,427	△937,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	571	△3,942
その他の包括利益合計	571	△3,942
四半期包括利益	△801,856	△941,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△809,147	△934,361
非支配株主に係る四半期包括利益	7,291	△6,698

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、2020年4月7日に日本政府による7都道府県に対する緊急事態宣言が発令され、4月16日には緊急事態宣言の対象が全都道府県に拡大されました。これにより国や自治体からは各種イベントの自粛や旅行・帰省等の不要不急の外出の自粛が要請されております。当社グループでは3月より徐々に新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響がみられたものの、4月7日以降の緊急事態宣言発令を契機に、観光客の予約キャンセルや、ビジネス客及び佐渡市民の外出自粛により、4月以降は当社グループの売上高が著しく減少しております。

このような状況を踏まえ、当社グループでは緊急の危機対応としてとして施設の臨時休業や運航ダイヤを変更し一部の便を運休とするダイヤで運航いたしましたが、当社グループにとっては閑散期である当第1四半期連結累計期間の営業損失919,959千円に加えて、翌第2四半期連結会計期間以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼしております。

都道府県をまたぐ移動の自粛は6月19日に全国を対象に解除されたものの、現状では新型コロナウイルス感染症の収束は見えず、また、感染の第二波、第三波が懸念される中では需要の回復に一定期間を要すると見込まれることから、営業債務の支払い及び借入金の返済等の資金繰りに懸念が生じており、翌第2四半期連結会計期間において重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により、当社グループの翌第2四半期会計期間は債務超過になる見込みです。また、2020年12月期連結会計年度においても、2019年12月期連結会計年度より継続して重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上していることにより、債務超過になる見込みであります。これらのことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消するために、当社グループでは役員報酬や給与の減額、持続化給付金や雇用調整助成金の活用等の緊急経済対策に基づく諸制度の利用、その他の費用削減等の施策を行います。また、取引金融機関に対し、新型コロナウイルス感染症対応資金として総額で約37億円の資金調達を要請し、交渉を行っております。当社グループとしては、メインバンクを中心に各金融機関と密接な関係を維持出来ていることから、継続的な支援が得られるものと考えております。また、収支の改善と債務超過を解消すべく以下のとおり対応してまいります。

(1) 収益基盤の改善

- ① 当社グループでは常勤取締役の役員報酬減額及び部長・課長以上の管理職の給与・賞与の減額を行うとともに、今年度予算の執行についても一旦ゼロベースで見直し、ウィズコロナの状況に照らして最大限の効果が得られるよう費用の削減を行ってまいります。
- ② 急速に進行する佐渡島内の少子高齢化や観光客の減少等に伴い、慢性的な赤字を計上している小木・直江津航路の収支改善を目的とするため、現在就航している高速カーフェリーに替えて、ジェットフォイルを就航させることで費用削減を目指し、関係機関と協議を進めてまいります。
- ③ 当社が行っている燃料油価格変動調整金制度は導入から14年以上経過しており、制度導入当初と現在とでは輸送量が大きく減少するなど当社を取り巻く環境が変化し、燃料油上昇コストを十分に回収できていない状況となっております。このため、燃料油価格変動調整金の見直しを行うべく関係機関との協議を前提に検討を進めてまいります。

(2) 債務超過解消のための対応策

- ① 含み益のある資産については売却の検討を行うとともに、財務基盤の良好な一部の連結子会社を完全子会社化することで、当社及び当社グループの資本及び財務基盤の強化を図ってまいります。
- ② 国や自治体が行う新型コロナウイルス感染症対策を積極的に活用するとともに、資本施策について更なる支援が得られるよう、国や自治体、関係機関、メインバンクを中心とした金融機関との協議を進めてまいります。

しかしながら、金融機関とは一部の資金調達については交渉中であることと、収支の改善と債務超過解消のための対応策は実施途上であることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	不動産賃貸	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,325,244	383,013	168,543	47,486	25,148	1,949,434	40,811	1,990,245
セグメント間の内部売上高 又は振替高	530	85,369	8,329	94,553	3,045	191,826	46,501	238,327
計	1,325,774	468,382	176,872	142,039	28,193	2,141,260	87,312	2,228,572
セグメント利益又は 損失(△)	△732,350	17,068	△27,774	△47,217	5,429	△784,844	4,266	△780,578

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	△784,844
「その他」の区分の損失	4,266
セグメント間取引消去	8,334
四半期連結損益計算書の営業損失	△772,244

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	不動産賃貸	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,111,753	342,270	137,000	37,738	25,871	1,654,632	21,444	1,676,076
セグメント間の内部売上高 又は振替高	483	84,092	9,088	93,656	2,978	190,297	41,931	232,228
計	1,112,236	426,362	146,088	131,394	28,849	1,844,929	63,375	1,908,304
セグメント利益又は 損失(△)	△827,638	△7,361	△37,639	△52,778	1,431	△923,985	△1,303	△925,288

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△923,985
「その他」の区分の損失	△1,303
セグメント間取引消去	5,329
四半期連結損益計算書の営業損失	△919,959